

運輸省 港湾技術研究所 正会員。寺内 潔
運輸省 港湾技術研究所 学生員 吉田 行秀

1. はじめに

港湾の施設計画において、船舶の形状寸法が水域施設計画及び小頭施設計画に及ぼす影響は大きい。すなわち航路幅員、航路・泊地・岸壁水深、航路法線、防波堤の最小直線長、泊地面積、バース長などの重要な条件を決める要素の1つであるといえる。よって船舶の標準寸法が少しでも変めれば前述の項目の値が変化し、計画の不経済化及び不安全性などの問題を引起することになる。従って諸々の計画を合理的且つ安全性も含めた総合的判断のなされたものにするには、充分な船舶諸元の解析がなされていなければならない。以前にも解析がなされていて、データ数が少なかったことや諸事情の変革(トン数測度に関する条約の規定、造船技術の向上、船舶の巨大化及び高速化等)などから、従来の船舶標準寸法では、近年の船体構造に合わない現象が生じてきた。従って最新の情報として「Lloyd's Register of Ships(1975年版)」及び「日本船舶明細書(昭和51年版)」を利用し、さらに老朽船を除くため船齢30年以上の船舶はデータとして採用しないことにしてデータの解析をし、近年の船体構造に対応させると同時に、解析結果が港湾施設計画及び海上交通計画などの基礎資料として利用できるようにしたものであり、船種毎の回帰式と図表を作成した。

2. 解析項目

船種；一般貨物船、鉱石専用船、石油タンカー、旅客船、カーフェリー(単胴船)、木材専用船
諸元；船長(全長)、満載実水、型幅、総トン数(G.T.)、載貨重量トン数(D.W.)、純トン数(N.T.)

対象トン階；一般貨物船	500 D.W. ~ 60000 D.W.	(解析隻数 8,287隻)
鉱石専用船	500 D.W. ~ 100,000 D.W.	(解析隻数 317隻)
石油タンカー	500 D.W. ~ 150,000 D.W.	(解析隻数 4,440隻)
旅客船	300 G.T. ~ 70,000 G.T.	(解析隻数 167隻)
カーフェリー	300 G.T. ~ 12,000 G.T.	(解析隻数 275隻)
木材専用船	500 D.W. ~ 30,000 D.W.	(解析隻数 93隻)

3. 解析手法

解析においては、各船種毎のトン階に対する形状寸法の相関について求め、トニ階における各諸元分布は、正規分布をしているものと仮定し、相間の検定及び回帰係数の検定を行い、回帰式を求めた。関数形は直線分布形より適合性の良い曲線形($y = ax^b$)で表わしている。すなわちデータの対数値を変数とした変換による非線形回帰にしたものである。以下に式を示す。

$$\log y_i = \alpha + \beta \log x_i$$

パラメータ α , β の推定値 a , b は次の様になる。

$$a = \frac{\sum_{i=1}^n \log y_i - \frac{S_{xy}}{S_x} \sum_{i=1}^n \log x_i}{n} \quad b = \frac{S_{xy}}{S_x} = \frac{n \sum_{i=1}^n \log x_i \log y_i - \sum_{i=1}^n \log x_i \sum_{i=1}^n \log y_i}{n \sum_{i=1}^n (\log x_i)^2 - (\sum_{i=1}^n \log x_i)^2}$$

変数 x, y の相関係数 r は次のとおりである。

$$r = \sqrt{\frac{S_{xy}}{S_x \cdot S_y}}$$

ここで S_{xy} ；変数 x, y の共分散

S_x, S_y ；変数 x 及び y の分散

n ；データ個数

4. 解析結果

求められた回帰曲線に対し、従来値(港湾構造物設計基準値)がどの様な傾向にあるか、今回の式の75パーセンタイル値に対し、差のMAX値とMIN値を表-1に示す。但し、今回値>従来値の場合 MAX値でも負の表示となっている。各トン階毎のグラフより判断すると見直し値の傾向は、一般貨物船では5,000 D.W.以下で喫水、型幅が大きくなり、5,000~10,000 D.W.で全長、喫水、型幅とも大きくなっている。石油タンカーでは50,000 D.W.以下で喫水、型幅が大きく、5,000 D.W.以上で3諸元とも大きくなっている。鉱石専用船では、10,000 D.W.以上で3諸元とも大きくなっている。旅客船では、5,000 GT.以下の喫水の一項目を除いて全て大きくなっている。カーフェリーは、バラツキが大きく明確な傾向はない。

全体としては、船体形状は大型船の場合船長も喫水も増加傾向があり、中型船では船長が短く、喫水の大きいズングリ型の船型になつてゐるようである。

図-1、図-2に分布傾向の一例を示す。

5. あとがき

今回行った船舶諸元の解析項目は必要最小限度のもので、今後さらに必要項目を追加していくかなければならないが、基本的な港湾施設計画等には十分利用され得るものであると確信する。従つて今後、新しく港湾施設の計画を行う際には今回の関係式を参考にしていく必要があると考えられるが、施設の諸元変更にあたっては、慎重に対処していくかなければならない。すなうち実際の港湾計画及び海上交通計画上においては港の利用実態、船型分布、自然条件(潮位、潮流、底質 etc.)などを考慮すると同時に潮待ち等の運用などによっても、現状のままで十分安全を確保しつつ対応していくケースも多いといふことである。

従つてこれらの判断の上にたつて本調査結果の利用されることを期待する次第である。

参考文献

- 1). 斎内潔、吉田行秀、奥山育英；船舶の主要寸法に関する解析、港研報告第17巻第4号、1978年12月
- 2). 片山猛雄、降旗健一、本洪司、早瀬能伸；船舶諸元の相互関係、港研資料No.101、1970年6月
- 3). 久保重美、工藤和男；着岸船舶の実吃水についての調査、港研資料No.144、1972年9月
- 4). 運輸省港湾局；港湾構造物設計基準、1967年

表-1 舟の上下限値

諸元	船 長		喫 水		型 幅	
	d_{lmax}	d_{lmin}	d_{bmmax}	d_{bmmin}	b_{lmax}	b_{lmin}
船種						
一般貨物船	6m	-12m	0.4m	-0.2m	0.7m	-0.2m
石油タンカー	4m	-9m	0.1m	-0.4m	0.2m	-0.6m
鉱石専用船	2m	-8m	-0.1m	-0.4m	0.2m	-0.2m
旅客船	-1m	-17m	1.1m	-0.5m	2.1m	-2.0m
カーフェリー	5m	-5m	0.2m	-0.5m	0.7m	-3.0m

ここに $\Delta = |(\text{見直し値}) - (\text{従来値})|$

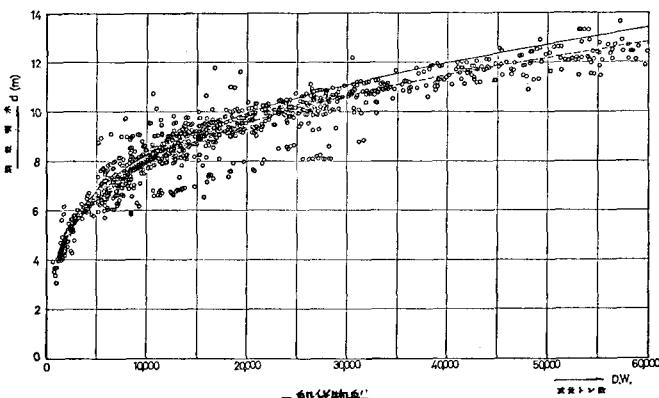


図-1 重量トン数(D.W.)と満載喫水(d)の関係

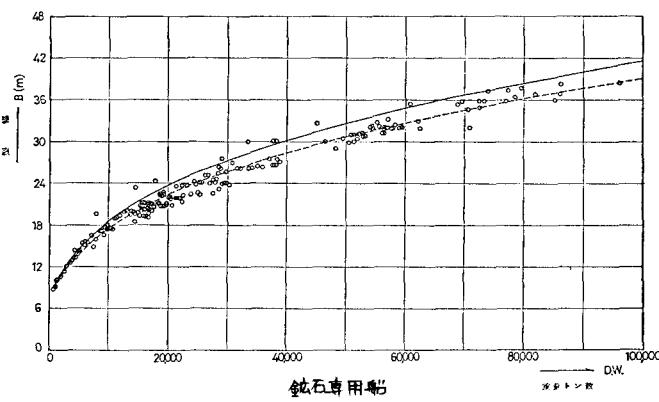


図-2 重量トン数(D.W.)と型幅(B)の関係